

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	秋田岩手地域連携軸推進事業			事業コード	0054
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	政策調整係
課長名	古舘 和好	担当者名	高橋 奨	内線番号	3814
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心つながる相互理解	コード	3
	施策	多様な国際交流・地域間交流の推進	コード	3
	基本事業	地域間連携の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 地域連携交流事業 (007-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	11 年度	
根拠法令等	秋田岩手地域連携軸推進協議会規約			

(2) 事務事業の概要

国道 13 号、国道 46 号及び国道 106 号の沿線市町村で構成される「秋田岩手地域連携軸推進協議会」の活動に参加し、構成市町村間の交流・連携を通じた交流人口の増加を図るとともに、当協議会が連携して事業を行っている N P O 法人秋田岩手横軸連携交流会の活動に対しても協力をを行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 6 年頃から、全国総合計画策定の動きに合わせ、国・県等による地域連携に関する調査が実施された。平成 7 年には国や県（秋田・岩手）による「北東北地域連携軸フォーラム」の開催、平成 8 年には秋田・岩手の企業経営者等による「北東北交流連携倶楽部」が設立されるなど、地域連携に関する活動が活発化してきた。その後、関係地域で首長懇談会やサミット等が開催され、平成 10 年 8 月の「秋田岩手地域連携軸首長懇談会」での協議を踏まえ、翌 11 年 1 月に現在の「秋田岩手地域連携軸推進協議会」が設立された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市町村合併により構成市町村が減少したことや、それに伴い協議会収入が減少したこと及び協議会設立から 8 年が経過したこと等の状況により、平成 18 年度において改めて協議会のあり方等の検討を行った。その結果、構成市町村がそれぞれの風土・文化をいかした連携・交流により、交流人口の増加による地域の活性化を図っていくということを共通認識とすることとした。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

国道 46 号及び国道 106 号の周辺市町村

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 秋田岩手地域連携軸推進協議会構成市町村数	市町 村	7	8	8	8	8
B						
C						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

- ・協議会総会
- ・観光パンフレット「横軸見聞録」増刷
- ・協議会ホームページの保守管理
- ・地域連携交流事業 (復興支援うちわ製作)
- ・地域連携施策検討会 (担当課長会議)

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 会議開催回数	回	2	1	2	2	2
B 地域連携事業実施数	事業	1	1	1	1	1
C パンフレット発行部数	部	4,000	0	4,000	4,000	0
D 地域連携施策検討会参加者数	人	23	12	23	14	23
E 協議会ホームページアクセス数	件	1,680	1,219	2,000	879	2,000
F 交流人数(道の駅有料施設利用人数)	人	822,638	815,850	800,000	664,760	800,000

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

国道 13 号, 46 号及び 106 号の沿線市町村 (現構成市町村) の周辺市町村との交流・連携を促進する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 地域連携交流事業数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	事業	1	1	1	1	1
B 協議会ホームページへのアクセス数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる	件	1,680	1,219	2,000	879	2,000

	<input type="checkbox"/> 維持						
C 交流件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	822,638	815,850	800,000	664,760	

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	80	85	90	85
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	80	85	90	85
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	160	165	170	165
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

国道13号、46号及び106号の沿線市町村が交流・連携することにより、各市町村が単独で行うよりも効果的な地域間交流の活性化が期待できる。

② 市の関与の妥当性

市町村間の連携は基本的に公共主導によるものであり妥当である。

③ 対象の妥当性

事業内容によっては、構成市町村以外の市町村や民間団体にも対象を広げることができる。

④ 廃止・休止の影響

国道13号、46号及び106号の沿線市町村の連携・交流を活動の趣旨としているので、その中心的位置にある本市が協議会から退会した場合に、協議会そのものの存在要件を満たさないことになると考えられる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

更なる交流・連携を図るべく事業内容を見直す。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

協議会規約に基づく負担金等の最低限の事業費であること、必要最小限の業務時間で執行していることから一層の事業費や人件費の削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市町村の持ち回り事業の継続実施により、構成市町村のみならず他の自治体や民間団体を巻き込んだ交流・連携が促進され、地域間交流の活性化が図られる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

持ち回り事業を継続させるために、協議会構成市町村の更なる交流・連携を図る。持ち回り事業については、事業目的を明確にした上で、観光分野におけるPRのみならず、官民連携や民間事業者への経済波及、都市のイメージアップにつながるよう仕掛けづくりなども検討していく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

国道13号、46号及び106号沿線の市町村で構成する協議会で事業に取り組んだ。23年度は震災支援グッズ（団扇）の作製等を実施した。

地域間交流は民間セクターが主導的役割を発揮することがより効果的であることから、多様な民間が参入しやすい環境づくりに努める。